

2013年度第3四半期決算説明会



2014年1月31日

---

## 1. 2013年度第3四半期決算概要

---



## ポイント 増収減益

(+-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

<b>売上高</b>	+999	:	+	都市ガス売上増	(+460:数量減▲453(内気温分▲169)、スライド差+867等)
			+	LNG販売売上増	(+182:数量増等)
			+	海外売上増	(+58:ブルート稼働増、パーネット権益取得等)
<b>営業費用</b>	▲1,110	:	-	都市ガス原材料費増	(▲567:数量減+257(内気温分+57)、為替▲1,083、油価+263等)
			-	LNG販売営業費用増	(▲178:数量増等)
			-	海外営業費用増	(▲64:ブルート稼働増、パーネット権益取得等)
<b>営業利益</b>	▲112	:	-	都市ガス利益減	(▲110:ガス粗利▲107(うち気温影響▲112))
<b>経常利益</b>	▲186	:	-	営業外収支の悪化	(▲73:為替差損の拡大▲57、専用設備料収入の剥落▲22、等)

(単位: 億円)

	2013年度3Q	2012年度3Q	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	10,130	10,825	▲695	▲6.4%
売上高	14,353	13,354	+999	+7.5%
営業費用	13,474	12,364	+1,110	+9.0%
営業利益	878	990	▲112	▲11.3%
経常利益…①	831	1,017	▲186	▲18.3%
当期純利益	551	640	▲89	▲13.8%
気温影響…②	▲91	21	▲112	—
スライドタイムラグ…③	176	132	44	—
年金数理差異償却額…④	▲16	▲33	17	—
補正経常利益①-(②+③+④)	762	897	▲135*	▲15.1%
補正当期純利益	506	560	▲54	▲9.6%

\*▲135:ガス販売量減▲47(気温・トーリング影響▲149控除後)、器具・工事+22、海外事業▲6、営業外▲73、その他のセグメント利益等▲31

経済フレーム(3Q)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産(億円)
今回実績	99.36	109.44	20.4	2013年度3Q	0.06%	2,710
前年度実績	79.95<+19.41>	113.98<▲4.54>	19.7<+0.7>			

期待運用収益率:2%

&lt;&gt;内対前年度増減

2

2ページをご覧ください。第3四半期の業績は、売上高こそ円安によるガス料金原料費調整の影響で増収となり、1兆4,353億円と第3四半期として過去最高を更新しましたが、営業利益・経常利益・当期純利益そろって減益となりました。その主な要因は後ほど説明する通り、上期の猛暑により家庭用等のガス販売量が減少したことから、気温によるガス粗利減少が対前年マイナス1億4,100万m<sup>3</sup>・112億円発生したことにあります。それでも、3利益とも史上3位を記録しております。

売上高999億円・7.5%の増加要因は、都市ガスの460億円増、LNG販売の数量増等の182億円増、海外事業の稼働増等の58億円増などです。このうち円安によるガス料金のスライド影響は867億円となりました。なお、12月に実施した料金引き下げ影響は6億円で、その内訳は小口で約2億5千万円・大口で3億5千万円です。

一方、営業費用1,110億円・9.0%増は、円安影響等による都市ガス原料費が567億円、LNG販売原料費用が175億円増加したこと、電力等によるものです。

以上により、営業利益は112億円・11.3%減の878億円となりました。

営業外収支はオーストラリアドルの下落等により為替差損益が57億円悪化、また前年度にあった東京電力鹿島発電所向けの大口専用設備料収入が22億円剥落したこと等により73億円悪化しました。このため経常利益は186億円・18.3%減の831億円となりました。

特別利益は前年度のガスマレーシアIPOに伴う株式売却益29億円の剥落などにより33億円悪化した一方、特別損失は閉館する環境エネルギー館の新規減損計上18億円があったものの、前年度の有価証券評価損34億円の解消などにより18億円改善し、特別損益では14億円悪化しました。この結果、税引後当期純利益は89億円・13.8%減の551億円となりました。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、中ほど下段に記載の通り前期より44億円改善し、176億円の営業利益寄与となりました。

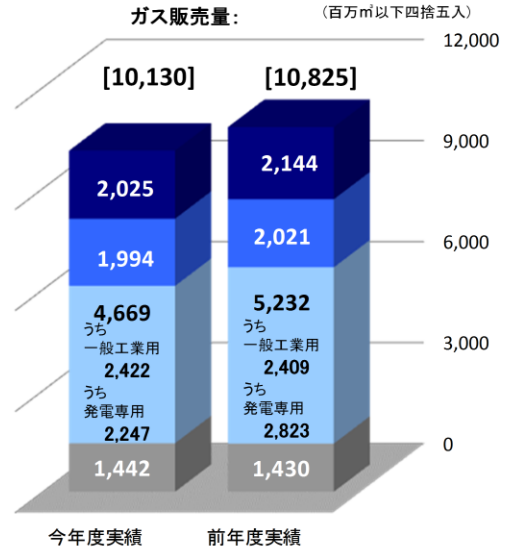
12月末現在の年金運用実績は年間収益目標2%に対して0.06%のリターンとなっております。株価が上昇する中、当社は従前より安定的な収益を獲得するために債券中心の運用にシフトしているため、他社と比較して低めのリターンになっております。今期末時点の割引率を現状の1.6%、これは昨年度末を0.2%上回りますが、と想定しますと、数理差異はプラス32億円となり、来年度の諸給与を32億円引き下げる効果がありますが、金利については不透明なことから現時点では参考数値としてお受け止め下さい。

前年度実績→今年度実績

▲695百万m<sup>3</sup> (▲6.4%)の減少

[うち気温影響▲141百万m<sup>3</sup>, ▲1.3%の減少]

<b>■ 家庭用</b> ▲119百万m <sup>3</sup> (▲5.5%)	
● 気温要因	▲118百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲6百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+28百万m <sup>3</sup>
● その他	▲23百万m <sup>3</sup>
<b>■ 業務用</b> ▲27百万m <sup>3</sup> (▲1.3%)	
● 気温要因	▲13百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲4百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+1百万m <sup>3</sup>
● その他	▲11百万m <sup>3</sup>
<b>■ 工業用</b> ▲563百万m <sup>3</sup> (▲10.8%)	
● 一般工業用:	+13百万m <sup>3</sup>
● 発電専用:	▲576百万m <sup>3</sup>
トーリング影響	▲709百万m <sup>3</sup>
鹿島地区増分	+68百万m <sup>3</sup> 他
<b>■ 卸</b> +12百万m <sup>3</sup> (+0.9%)	
● 気温要因	▲10百万m <sup>3</sup>
● その他	+22百万m <sup>3</sup>
卸供給事業者需要増等	



お客さま件数(万件)

2013.3Q実績	2012.3Q実績	増減
1,105.7	1,093.3	+12.4 (+1.1%)

	2013年度3Q	2012年度3Q	増減
LNG液販売量(千t、ニオ向け除く)	550	383	+167
平均気温(°C)	20.4	19.7	+0.7

3ページ第3四半期の連結ガス販売量は、対前期比6億9,500万m<sup>3</sup>・6.4%減の101億3,000万m<sup>3</sup>となりました。気温影響でマイナス1億4,100万m<sup>3</sup>、マイナス1.3%相当、電力事業向けガス販売量の一部が電力委託契約・トーリングとなった影響が、マイナス7億900万m<sup>3</sup>・マイナス6.5%相当あったことから、燃転による新規発電所稼働が1億9,400万m<sup>3</sup>、プラス1.8%相当があったものの、全体ではマイナスとなりました。

3Q実績

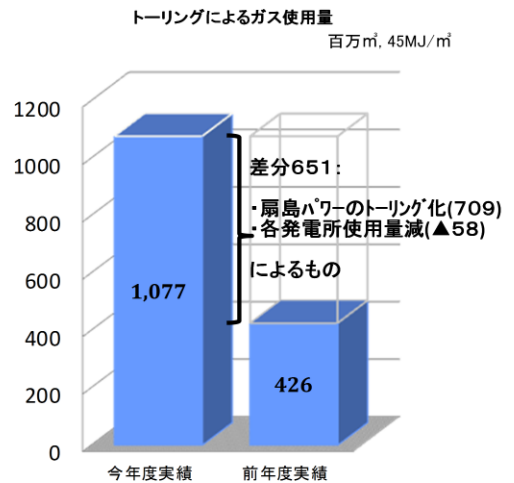
■ トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	2013年度 3Q	2012年度 3Q	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	10,130	10,825	▲695 ▲6.4%
トーリングによる ガス使用量	1,077	426	+651 +152.6%
合計	11,207	11,252	▲45 ▲0.4%

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	291	1,955	2,247
対前年度実績	+68(+30.4%)	▲644*(▲24.8%)	▲576(▲20.4%)
一般工業用	127	2,295	2,422
対前年度実績	+69(+116.6%)	▲55(▲2.3%)	+13(+0.6%)
合計	419	4,251	4,669
対前年度実績	+136(+48.3%)	▲699(▲14.1%)	▲563(▲10.8%)

※うちトーリング移行分: ▲709



トーリング: 電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡して受託発電料を得る契約

なお、トーリング化による会計変更を除外した実質ガス量は4ページ中段にあるように、マイナス4,500万m<sup>3</sup>、0.4%の減少にとどまりますし、気温影響も除外すれば、実質0.9%増加しております。年率3から4%で伸びてきた実績を考えると、低水準の伸びと言わざるを得ませんが、その背景には大型発電所のトラブルによる一時稼働減や、コンバインドサイクル改良工事による停止、定期修理実施時期のずれなどの個別事情と、石炭火力稼働開始に伴う電力需給の緩み、さらには、コージェネレーション稼働率の低迷などが考えられます。

# 2013年度3Q実績 セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>



(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2013年度3Q	2012年度3Q	増減	%	2013年度3Q	2012年度3Q	増減	%
都市ガス	10,148	9,688	460	4.8	823	933	▲110	▲11.7
器具及びガス工事	1,521	1,472	49	3.3	55	33	22	63.8
その他エネルギー	2,524	2,406	118	4.9	202	207	▲5	▲2.4
(電力事業)	966	938	28	2.9	140	140	0	▲0.5
不動産	213	226	▲13	▲5.9	45	48	▲3	▲5.6
その他	1,332	1,354	▲22	▲1.6	75	94	▲19	▲20.3
(海外事業)	135	77	58	74.0	18	24	▲6	▲26.3
調整額	▲1,388	▲1,794	406	—	▲324	▲327	3	—
連結	14,353	13,354	999	7.5	878	990	▲112	▲11.3

注記：・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。  
 ・「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」等を含みます。  
 ・「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。  
 ・営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。  
 ・( )内は内数表示

5ページ6ページではセグメント別の売上高・営業利益とその要因を記載しておりますので簡単にコメントいたします。

売上高が増加している要因は、原料費調整制度による都市ガス料金の単価増867億円と、扇島パワーステーションのトーリング化に伴う都市ガス売上高の連結セグメント間調整額340億円の減少です。器具工事の増収は、新築住宅の加速によるガス工事量の増加と、エネファーム・TES温水システムの販売増によるものです。不動産の売り上げ減少は賃貸ビルの賃料値下げによるものです。その他セグメントは、海外事業でプルート生産開始に伴う増加、買収したシェールガス田パーネットからの売上新規発生、メキシコの発電所の子会社への融資利息収入の減マイナス19億など合計58億円の増収、一方、エンジニアリング部門で国内大型LNG基地建設終了に伴う減収92億円や、LNGタンカー事業の輸送賃上昇による増収23億円がありました。

営業利益では都市ガスは粗利の大きい家庭用の販売量減が最大の原因です。電力分野ではトーリング移行の影響は連結収支トータルでは変わりませんが、ガス益分が昨年度のガス部門から今年度は電力部門に37億円移行しています。従いまして、昨年度との比較で言えば、電力事業は実質38億円の営業減益となりますが、販売単価は上昇したものの、発電所の定期点検により販売電力量が対前年同期5.1%減となったことが主要因です。その他の分野は売り上げの減少に伴う利益減となります。

# 2013年度3Q実績 経常利益分析

<対前年度実績>

(単位:億円)



**2013年度3Q  
(実績)**  
831億円

**差異  
▲186億円  
(▲18.3%)**

**2012年度3Q  
(実績)**  
1,017億円

**営業利益  
▲112億円  
(▲11.3%)**

**営業外損益  
▲73億円  
(-)**

**都市ガス  
▲110億円  
(▲11.7%)**

**器具・工事  
+22億円  
(+63.8%)**

**電力事業  
▲0億円  
(▲0.5%)**

**その他エネルギー  
▲5億円  
(▲6.4%)**

**海外事業  
▲6億円  
(▲26.3%)**

**不動産・その他  
▲16億円  
(▲13.1%)**

**連結調整等  
+3億円**

- ガス粗利減 ▲107億円 (販売量減▲196(内気温▲112)、スライド差+44)
- 売上高+460億円:数量減▲453(内気温分▲169)、スライド差+867, 料金改定▲6 等
- 原材料費▲567億円:数量減+257(内気温分+57)、為替▲1,083,油価+263 等
- 諸経費増:売上増に伴う事業税増、修繕費増等 ▲26億円
- 減価償却費減:償却進行等 +9億円
- 諸給与減:数理差異償却減等+16億円 等

●器具販売+17億円:エネファーム販売増等 (個別:+2,441台(6,038→8,479台))

●電力販売量 ▲5.1%  
●販売数量減、燃料費増

●エネルギーサービス ▲7億円:地冷燃料費高による減益  
●LNG販売: +4億円:数量増 等

●ブルート稼働増・バーネット権益取得 等 +13億円  
●TGハビオ融資金受取利息の減少 ▲19億円

●不動産▲3億円:固定資産税増等  
●建設▲18億円:LNG関連物件の減 等

●専用設備料収入:区域外大口専用本支管建設収益減 ▲22億円  
●為替差損益:オーストラリアドル安等 ▲57億円 等

37億

※符号は利益の貢献に対して表示

---

## 2. 2013年度 通期見通し

---





2013年度通期見通し(2013.4.1 - 2014.3.31) <対前回見通し(10月30日発表)>

通期見通しのポイント 増収減益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

<b>売上高</b>	+60	+	都市ガス売上増	(+172:数量増+91,スライド差+81)		
		+	建設売上増	(+38:エンジニアリング売上増等)		
		+	器具工事売上増	(+20:販売台数増)		
		-	LNG販売売上減	(▲34:販売数量減)		
		-	セグメント間連結調整	(▲178:前回見込み間違い等)		
<b>営業費用</b>	▲150	-	都市ガス原材料費増	(▲260:数量増▲69、為替▲121、油価▲48、LPG単価差等▲22)		
		-	海外営業費用増	(▲30:バーネット費用増▲25等)		
		+	セグメント間連結調整	(+187:前回見込み間違い等)		(単位:億円)
<b>営業利益</b>	▲90	-	都市ガス営業利益減	(▲66:ガス粗利▲88(内数量増+22、スライドタイムラグ▲110))		
		-	海外営業利益減	(▲34:バーネット費用増▲25等)		

	今回見通し	前回見通し(10/30)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	14,609	14,483	+126	+0.9%	15,390	▲781	▲5.1%
売上高	20,860	20,800	+60	+0.3%	19,156	+1,704	+8.9%
営業費用	19,360	19,210	+150	+0.8%	17,700	+1,660	+9.4%
営業利益	1,500	1,590	▲90	▲5.7%	1,456	+44	+3.0%
経常利益...①	1,430	1,530	▲100	▲6.5%	1,474	▲44	▲3.0%
当期純利益	970	1,030	▲60	▲5.8%	1,016	▲46	▲4.6%
気温影響...②	▲81	▲85	+4	—	29	▲110	—
スライドタイムラグ...③	111	221	▲110	—	▲124	+235	—
年金数理差異償却額...④	▲22	▲22	0	—	▲44	+22	—
補正経常利益...①-②+③+④	1,422	1,416	+6*	+0.4%	1,613	▲191	▲11.8%
補正当期純利益	965	955	+10	+1.0%	1,109	▲144	▲13.0%

\*+6:ガス販売量増+18(気温影響4控除後)、ガス固定費減+22、器具工事+8、海外▲34、その他のセグメント利益減等▲8

4Q原油価格・為替レート変動 粗利影響感度	4Q	経済フレーム	為替レート	原油価格	平均気温	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産 (億円)
		(通年)	(¥/\$)	(\$/bbl)	(°C)				
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	▲1	今回見通し	100.77	109.58	17.1	2012年度	6.10%	1.4%	2,760
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲17	前回見通し	99.43(+1.34)	108.83(+0.75)	17.0(+0.1)	2011年度	5.13%	1.7%	2,540

( )内対前回増減、<>内対前年度増減

期待運用収益率:2%

続きまして8ページで通期の収支見通しを、昨年10月にお示した見通しとの対比でご説明します。

まず、販売量につきましては、対前回見通しで0.9%・1億2,600万m<sup>3</sup>上方修正いたしました。この内第4四半期のみの対前回は1億3,600万m<sup>3</sup>上方修正いたしました。詳しくは9ページをご覧ください。

家庭用および業務用は、調定率が上がっていることならびに12月および1月の気温が対前回見通しで低く推移していることを勘案し、それぞれ1,400万m<sup>3</sup>と1,100万m<sup>3</sup>上方修正しております。

工業用は、鉄鋼分野のガス販売が稼働増により前回見通しより好調であること、および東電鹿島火力の次年度から稼働開始するコンバインド化工事が順調に進捗し、試運転の時期が早まったこと等を反映し、合計で9,200万m<sup>3</sup>上方修正しております。

卸販売は、主に第3四半期の実績差を反映させ、800万m<sup>3</sup>上方修正しました。

8ページにお戻りいただいて、このようにガス販売量を上方修正したものの、営業利益は対前回見通しマイナス90億円下方修正し、1,500億円となる見込みです。

これは主に、表の下段に書いておりますが、為替レートの見込みの違いによるもので、前回は下期を1ドル100円で見通しましたが、円安が加速し、今回は102.73円、第4四半期だけでは105円と前提を置いていることから、下期のスライド差が対前回見通しでマイナス110億円悪化することが理由です。

また、営業外収支では、直近の円安・豪ドル安傾向を反映して為替差損益が対前回見通し12億円悪化し、マイナス53億円となる見込みです。

以上により、経常利益は対前回100億円下方修正し、1,430億円に、当期純利益は対前回60億円下方修正し970億円の見通しといたしました。

先ほど申し上げ通り、今年度はサハリンIIやプルート(の)価格差並びに、電力会社のスポット調達の高価格化によりJT差が非常に大きな過回収となっております。来年度につきましては、電力スポットの調達見通しは現時点で不透明ですが、サハリン・プルート(の)両プロジェクトの価格見直し分は剥落する見通しであるため大幅に減少する見通しとなっております。また、為替動向については現状より円安に振れる可能性が高いことから、期ずれについても楽観を許さない状況にあります。スライド差の来年度見通しの具体的水準については、現時点で具体的な数値を申し上げることはできませんので、本年4月の本決算発表時にお話しいたします。

# 連結ガス販売量見通し

## 前回見通し → 今回見通し

**+126百万m<sup>3</sup> (+0.9%)の増加**  
 [うち気温影響+12百万m<sup>3</sup>, +0.1%の増加]

<b>■ 家庭用</b>	+14百万m <sup>3</sup> (+0.4%)
● 気温要因	+6百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	+3百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+8百万m <sup>3</sup>
● その他	▲3百万m <sup>3</sup>

<b>■ 業務用</b>	+11百万m <sup>3</sup> (+0.4%)
● 気温要因	+5百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲1百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	▲0百万m <sup>3</sup>
● その他	+9百万m <sup>3</sup>

<b>■ 工業用</b>	+92百万m <sup>3</sup> (+1.5%)
● 一般工業用:	+69百万m <sup>3</sup>
既存設備稼働増等	
● 発電専用:	+22百万m <sup>3</sup>
既存設備稼働増等	

<b>■ 卸</b>	+8百万m <sup>3</sup> (+0.4%)
● 気温要因	+1百万m <sup>3</sup>
● その他	+7百万m <sup>3</sup>
卸供給事業者需要増等	

## 前年度実績 → 今回見通し

**▲781百万m<sup>3</sup> (▲5.1%)の減少**  
 [うち気温影響▲115百万m<sup>3</sup>, ▲0.7%の減少]

<b>■ 家庭用</b>	▲95百万m <sup>3</sup> (▲2.7%)
● 気温要因	▲103百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲6百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+47百万m <sup>3</sup>
● その他	▲33百万m <sup>3</sup>

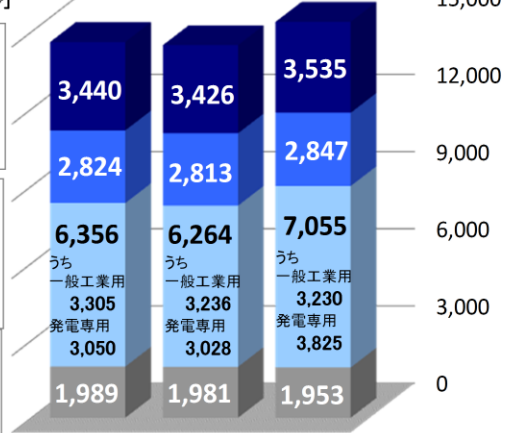
<b>■ 業務用</b>	▲23百万m <sup>3</sup> (▲0.8%)
● 気温要因	▲5百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲4百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+1百万m <sup>3</sup>
● その他	▲15百万m <sup>3</sup>

<b>■ 工業用</b>	▲699百万m <sup>3</sup> (▲9.9%)
● 一般工業用:	+75百万m <sup>3</sup>
鹿島地区稼働増等	
● 発電専用:	▲774百万m <sup>3</sup>
トーリング影響	▲969百万m <sup>3</sup>
鹿島地区増分	+217百万m <sup>3</sup> 等

<b>■ 卸</b>	+36百万m <sup>3</sup> (+1.9%)
● 気温要因	▲7百万m <sup>3</sup>
● その他	+43百万m <sup>3</sup>
卸供給事業者需要増等	

ガス販売量:

[14,609] [14,483] [15,390] (百万m<sup>3</sup>以下四捨五入)



今回見通し 前回見通し 前年度実績

	今回見通し	前回見通し	増減
LNG液販売量 (千t、ニジオ向け除く)	748	790	▲42
平均気温 (°C)	17.1	17.0	+0.1

お客さま件数 (万件)

	今回見通し	前回見通し	増減
	1,112.0	1,110.5	+1.5(+0.1%)

2013年度見通し

●トーリングによるガス使用量込

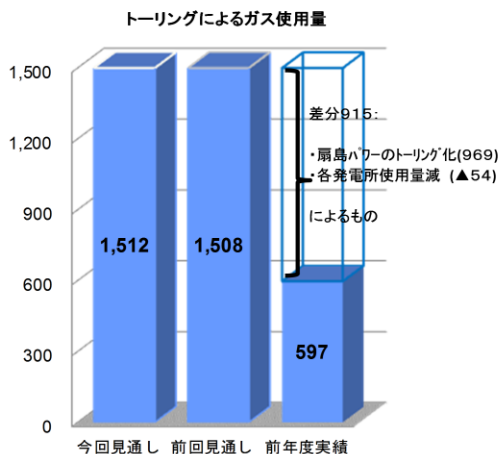
百万m<sup>3</sup>、45MJ/m<sup>3</sup>

	今回見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	14,609	14,483	+126 +0.9%	15,390	▲781 ▲5.1%
トーリングによる ガス使用量	1,512	1,508	+4 +0.3%	597	+915 +153.4%
合計	16,121	15,991	+130 +0.8%	15,986	+135 +0.8%

今回見通し販売量の2020ビジョンベース: 17,055百万m<sup>3</sup>

●工業用ガス販売量内訳 (単位: 百万m<sup>3</sup>)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	532	2,518	3,050
(対前回見通し)	+45(+9.2%)	▲23(▲0.9%)	+22(+0.7%)
(対前年実績)	+217(+68.8%)	▲991※(▲28.2%)	▲774(▲20.2%)
一般工業用	174	3,132	3,305
(対前回見通し)	+6(+3.7%)	+63(+2.1%)	+69(+2.1%)
(対前年実績)	+84(+94.4%)	▲10(▲0.3%)	+75(+2.3%)
合計	706	5,650	6,356
(対前回見通し)	+51(+7.8%)	+40(+0.7%)	+92(+1.5%)
(対前年実績)	+301(+74.5%)	▲1,001(▲15.0%)	▲699(▲9.9%)



※トーリング: 電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡して受託発電料を得る契約

※うちトーリング移行分: ▲969

2013年度見通し セグメント別売上高・営業損益 <対前回見通し(10月30日発表)>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前回見通し	増減	%	今回見通し	前回見通し	増減	%
都市ガス	14,922	14,750	172	1.2%	1,402	1,468	▲66	▲4.5%
器具及びガス工事	2,134	2,114	20	0.9%	58	50	8	16.0%
その他エネルギー	3,505	3,488	17	0.5%	298	304	▲6	▲2.0%
(電力事業)	1,348	1,339	9	0.7%	226	230	▲4	▲1.7%
不動産	283	282	1	0.4%	55	51	4	7.8%
その他	1,954	1,926	28	1.5%	110	149	▲39	▲26.2%
(海外事業)	227	231	▲4	▲1.7%	31	65	▲34	▲52.3%
調整額	▲1,938	▲1,760	▲178	—	▲423	▲432	9	—
連結	20,860	20,800	60	0.3%	1,500	1,590	▲90	▲5.7%

注記： ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。  
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」等を含みます。  
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。  
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。  
 ・ ( )内は内数表示

11ページ12ページにはセグメントの見通しと、その主な差異理由を示しました。

都市ガスセグメントは先ほどご説明いたしましたとおり、販売量増で22億円、スライド差でマイナス110億円、料金引き下げ原資捻出のための固定費削減22億円等により、66億円の営業利益減となる見込みです。なお、本年度分の料金引き下げ影響は63億円を見込んでおり、小口47億円・大口16億円となっておりますが、中間期の見通しとは3億円の増加を見込みました。

器具・工事は堅調な住宅新設を反映し8億円の増益を見込みました。

また、電力事業の販売量は0.4%の増量を見込みましたが、燃料費の上昇によりマイナス4億円の減益となります。電力以外のその他エネルギー部門では、原料費の上昇等からLNG販売事業がマイナス15億円の下方修正、エネルギーサービス事業は数量増により11億円の上方修正となる見込みです。

その他セグメントの中の海外事業ではマイナス34億円の大幅な下方修正となっておりますが、これはバーネットの減価償却費が当初の見込み間違いにより増加した事、プルトの営業利益減によるものです。

なお、11ページの売上高セグメントの調整額増減額がマイナス178億円と大きな数字となっておりますが、中間時のセグメント間の親子間取引の相殺額を過少に見積もっていたもので、同時に費用の調整額も同額過少に見積もっていたことから営業利益への影響はありませんが、今回訂正するものです。

# 2013年度見通し 経常利益分析

<対前回見通し(10月30日発表)>

(単位: 億円)

2013年度  
今回見通し  
1,430億円

差異  
▲100億円  
(▲6.5%)

2013年度  
前回見通し  
1,530億円

営業利益  
▲90億円  
(▲5.7%)

営業外損益  
▲10億円  
(-)

都市ガス  
▲66億円  
(▲4.5%)

器具・工事  
+8億円  
(+16.0%)

電力事業  
▲4億円  
(▲1.7%)

その他エネルギー  
▲2億円  
(▲2.7%)

海外事業  
▲34億円  
(▲52.3%)

不動産・その他  
▲1億円  
(▲0.7%)

連結調整等  
+9億円

- ガス粗利減▲88億円(販売量増+22(内気温+4)、スライド差▲110)
- 売上高+172億円:数量増+91,スライド差+81
- 原材料費▲260億円:数量増▲69,為替▲121,油価▲48等
- 固定費減+22億円 等

- 販売台数増+4億円、受注工事費用減+4億円

- 燃料費等増▲13億円、販売量+0.4%

- LNG販売 ▲15億円:数量減等(79万t→75万t)
- エネルギーサービス+11億円:売上増

- バーネット償却費増(▲25億円)、プルーフ費用増

- 不動産 +4億円:修繕費減 等
- 建設 +4億円:売上増 等
- 船舶 ▲9億円:貸船稼働減

- 為替差損増 ▲12億円等

※符号は利益の貢献に対して表示

## 2013年度見通し セグメント別売上高・営業損益 &lt;対前年度実績&gt;

(単位:億円)

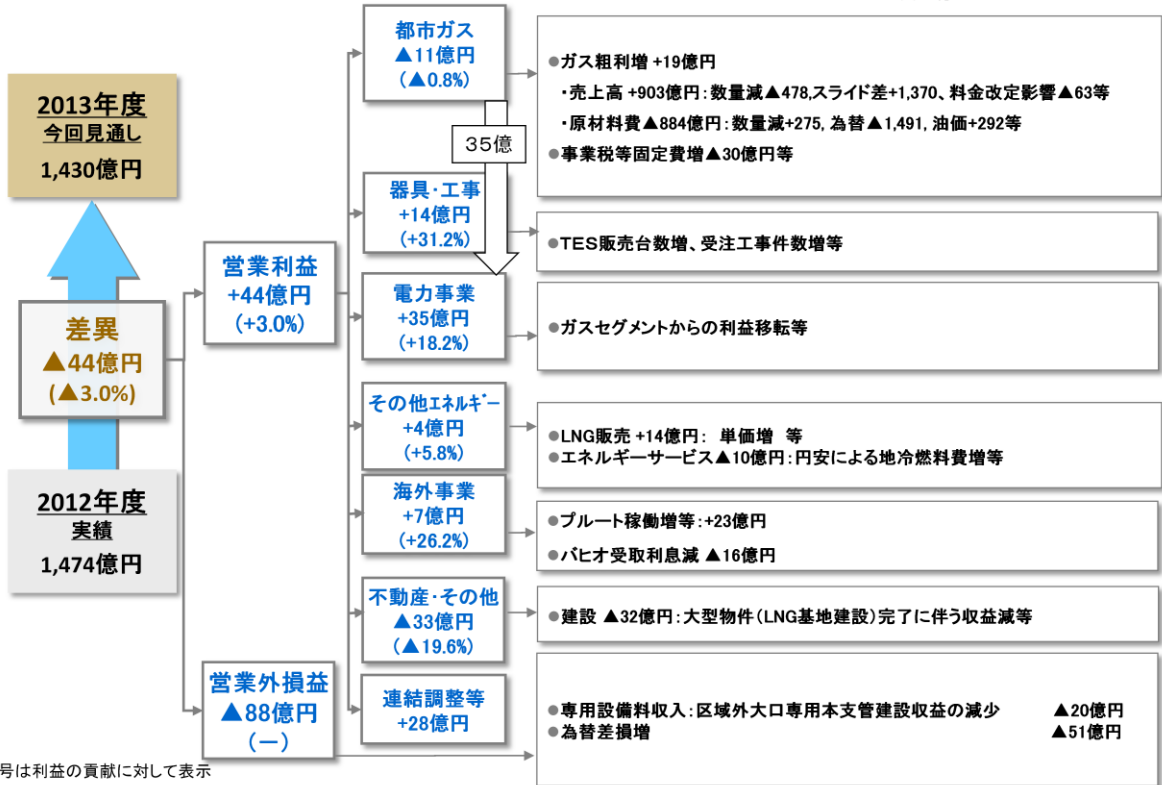
	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	2012年度	増減	%	今回見通し	2012年度	増減	%
都市ガス	14,922	14,019	903	6.4%	1,402	1,413	▲11	▲0.8%
器具及びガス工事	2,134	2,060	74	3.6%	58	44	14	31.2%
その他エネルギー	3,505	3,366	139	4.1%	298	259	39	14.9%
(電力事業)	1,348	1,270	78	6.1%	226	191	35	18.2%
不動産	283	302	▲19	▲6.5%	55	56	▲1	▲1.8%
その他	1,954	1,957	▲3	▲0.2%	110	135	▲25	▲18.7%
(海外事業)	227	124	103	82.9%	31	24	7	26.2%
調整額	▲1,938	▲2,550	612	—	▲423	▲451	28	—
連結	20,860	19,156	1,704	8.9%	1,500	1,456	44	3.0%

- 注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。  
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」等を含みます。  
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。  
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。  
 ・ ( )内は内数表示

13ページ14ページの対前年度実績比較は省略いたしますが、おそらく第4四半期だけを差し引いて比較される方もいらっしゃると思いますので、一言言及いたしますが、第4四半期のみでの比較では営業利益で対前年156億円改善する見込みです。これはスライドタイムラグが前年第4四半期は急激な円安が始まった直後でマイナス256億円の未回収であったものが、今年度はマイナス65億円の若干の未回収に収まることで、191億円の利益改善があるもので、これに料金改定57億円の影響を加えると、ほぼ説明できます。

2013年度見通し 経常利益分析 <対前年度実績>

(単位:億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

## 設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前回見通し
東京ガス: 1,375億円 (▲50億円,▲3.5%)	製造設備 :284億円(±0億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,425億円
	供給設備 :906億円(▲27億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等:184億円(▲23億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計: 1,140億円 (▲14億円, ▲1.2%)	海外上流投資 726億円 オンサイトエネルギーサービス169億円(ENAC)他	連結子会社計: 1,154億円
合 計 2,480億円(▲60億円,▲2.4%, 連結消去後)		合計:2,540億円 (連結消去後)

※ ( ) 内増減は対2013年度前回見通しの数値

## 投融資

▲86億円(海外事業等12億円+融資回収▲98億円、対前回(117)見通し▲203億円:無件名案件200億円の未支出)

## 株主還元

627億円(TG個別分・キャッシュフローベース、対前回見通し変更なし)  
(12年度期末及び13年度中間配当267億円、13年度自社株取得額360億円合計)

15ページにはキャッシュフローの使途、16ページには資金計画、そして17ページには主要計数表が記載されておりますので、ご参考をお願いします。設備投資減は、工程変更や、コストダウン成果によるものです。投融資額が、203億円マイナスなのは無件名案件200億円の支出が見込まれないためです。



### 所要資金と資金調達

【年度見通し】

(単位:億円)

所要資金		対前回見通し 増減	自己 資金	資金調達		対前回見通し 増減
設備投資	2,480	▲60			減価償却等	1,390
その他投融資※	▲86	▲203	経常利益		1,430	▲100
決算資金	736	+54	その他		7	▲138
自社株取得	360	0	計		2,827	▲238
償還・返済 (個別分)	532 (392)	+2 (0)		外部資金 (個別分)	1,195 (1,104)	+31 (+31)
計	4,022	▲207		計	4,022	▲207

### 有利子負債残高

2012年度末:6,425億円

2013年度末見通し:7,240億円(対前回見通し+120億円(上記調達純増+29億円に加え外貨借入時価評価換を含む))

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれていない。

# 主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2013年度 今回見通し	2013年度 前回見通し	2012年度 実績
総資産 (a)	21,230	20,840	19,924
自己資本 (b)	9,970	9,740	9,276
自己資本比率 (b)/(a)	47.0	46.7%	46.6%
有利子負債 (c)	7,240	7,120	6,425
D/E レシオ (c)/(b)	0.73	0.73	0.69
当期純利益 (d)	970	1,030	1,016
減価償却 (e)	1,390	1,390	1,387
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,360	2,420	2,404
設備投資 (Capex)	2,480	2,540	1,837
ROA: (d) / (a)	4.7	5.1%	5.3%
ROE: (d) / (b)	10.1	10.8%	11.5%
TEP	502	577	598
WACC	3.2%	3.2%	3.2%
総分配性向	60%程度予定	60%程度予定	60.7%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分  
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益  
 \* 発行済株式総数: 2,517,551,295株(2013年12月31日現在)

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について  
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)  
 WACC 算定諸元 (2013見通し)  
 ・有利子負債コスト 金利1.6%  
 ・株主資本コスト率 10年国債利回過去10年平均 1.3%  
 ・リスクプレミアム 4.0% β 0.75  
 ・自己資本 = 平均時価総額

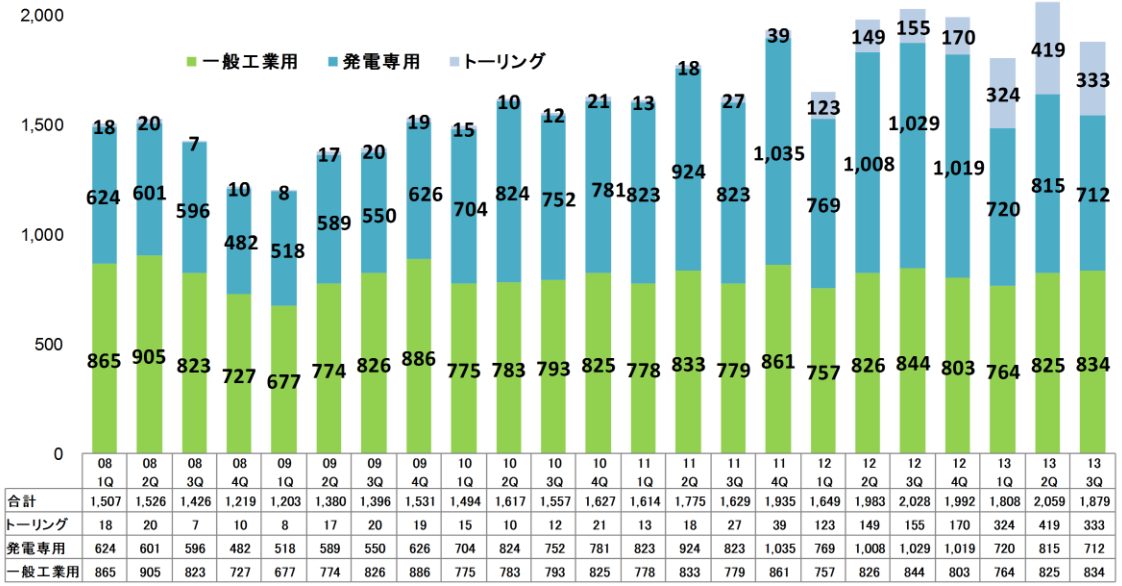
---

### 3. 参考資料



連結工業用ガス販売量推移

(百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>)



※リーマンショック

※東日本大震災



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531